



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
 コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中澤 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 北中 喜貴 TEL 076-423-7331
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	187,883	5.7	26,392	12.8	21,435	4.4
2022年3月期	177,793	1.0	30,281	6.0	20,526	3.8

(注) 包括利益 2023年3月期 229百万円 (％) 2022年3月期 1,288百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2023年3月期	159.18	158.63	3.5	0.2	14.0
2022年3月期	147.47	146.95	3.3	0.2	17.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 17百万円 2022年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2023年3月期	16,172,700	612,212	3.8	4,491.95
2022年3月期	17,280,071	622,845	3.6	4,539.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 608,201百万円 2022年3月期 618,896百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,466,582	367,722	10,981	4,341,640
2022年3月期	462,413	82,653	14,488	5,451,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2022年3月期		0.00		35.00	35.00	4,478	23.7	0.8
2023年3月期		0.00		37.00	37.00	4,740	23.2	0.8
2024年3月期(予想)		0.00		37.00	37.00		28.7	

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	17.5	7,000	24.8	51.87
通期	26,000	1.5	17,000	20.7	129.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	128,770,814 株	2022年3月期	128,770,814 株
2023年3月期	655,341 株	2022年3月期	831,643 株
2023年3月期	128,074,738 株	2022年3月期	130,994,721 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,829	10.6	6,386	11.0	6,340	11.1	6,339	11.1
2022年3月期	7,637	2.1	7,178	1.4	7,135	1.4	7,130	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	41.31	41.16
2022年3月期	45.20	45.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	211,762	211,605	99.7	1,392.93
2022年3月期	221,283	216,129	97.4	1,386.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 211,189百万円 2022年3月期 215,628百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2023年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2024年3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	15
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	23
2022年度決算説明資料	31
I. 2022年度決算ハイライト	32
1. 損益の状況	32
2. 主要勘定	36
3. 有価証券の状況	38
4. 金融再生法開示債権	39
5. 自己資本比率	40
6. 業績予想	40
II. 2022年度決算の概況	41
1. 損益状況	41
2. 資金運用調達勘定(平残)	44
3. 利回り・利鞘	44
4. 業務純益	45
5. ROE・OHR・ROA	45
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	46
7. 有価証券関係損益	47
8. 有価証券の評価損益	48
9. 自己資本比率	49
III. 貸出金等の状況	50
1. 金融再生法開示債権	50
2. 金融再生法開示債権の保全状況	51
3. 貸倒引当金の状況	54
4. 預金・貸出金の残高	54
5. 中小企業等貸出残高・比率	54
6. 個人ローン残高	54
7. 業種別貸出状況等	55
8. 税効果会計	58

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

連結経常収益は、前期比100億円増加し1,878億円となりました。その主な要因は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が43億円増加したことと、株式等売却益の増加によりその他経常収益が70億円増加したことです。

連結経常費用は、前期比139億円増加し1,614億円となりました。その主な要因は、営業経費が35億円減少し、また、与信費用も減少したことによりその他経常費用が58億円減少しましたが、海外金利の上昇を主因に資金調達費用が81億円増加し、外国証券売却損の増加により、その他業務費用が162億円増加したことです。

以上の結果、連結経常利益は前期比38億円減少し263億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が38億円減少しましたが、税金費用が減少したことから、前期比9億円増加の214億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比82億円増加して972億円となり、セグメント利益は前期比12億円増加して143億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比39億円増加して769億円となり、セグメント利益は前期同水準の87億円となりました。その他では、経常収益は前期比10億円減少して233億円となり、セグメント利益は前期比4億円減少して18億円となりました。

貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローン、公金貸出の増加により、前期末比3,401億円増加の9兆5,334億円となりました。

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金の増加を主因として、前期末比3,111億円増加の13兆5,137億円となりました。

有価証券の期末残高は、国債及び外国証券の減少により、前期末比3,527億円減少の1兆8,542億円となりました。

なお、第1回第5種優先株式につき、10,742千株（5,371百万円）取得し、10,743千株（5,371百万円）消却いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）及びコールマネーが減少したことを主因に前期比1兆9,289億円減少して、△1兆4,665億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に前期比4,503億円増加して3,677億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少を主因に前期比35億円増加して、△109億円となりました。

また、現金及び現金同等物の期首残高が前期比3,653億円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比1兆1,098億円減少し、4兆3,416億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前期比8億円減少し68億円、経常利益は63億円、当期純利益は63億円と、それぞれ前期比7億円の減少となりました。

(2) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想は、通期の経常利益は260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円としております。

当社グループでは、計画2年目を迎える中期経営計画「Go forward with Our Region」において掲げている重点戦略に基づき、コンサル対応力の向上や、DXの推進等による生産性の向上に取組むとともに、環境分野など新たな事業領域の拡大を進めております。

厳しい収益環境の中ではありますが、中期経営計画の着実な実行により、課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現していきます。

配当につきましては、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の確保に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。2023年3月期の期末配当につきましては、当事業年度の業績を勘案するとともに、株主還元の一層の充実を図ることを目的に、普通株式は1株当たり2円増配の37円にて定時株主総会に議案を提出する予定であります。なお、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭として、定時株主総会に議案を提出予定です。

また、2024年3月期の普通株式の配当予想につきましては、期末配当として2023年3月期予定と同額の1株当たり37円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,471,090	4,357,148
コールローン及び買入手形	26,731	52,344
買入金銭債権	21,217	15,519
特定取引資産	3,454	2,220
金銭の信託	18,474	18,248
有価証券	2,206,987	1,854,257
貸出金	9,193,283	9,533,464
外国為替	25,628	17,975
その他資産	201,789	201,393
有形固定資産	99,135	100,013
建物	31,912	32,509
土地	57,771	57,930
リース資産	669	494
建設仮勘定	3,580	4,215
その他の有形固定資産	5,201	4,865
無形固定資産	10,323	8,299
ソフトウェア	4,180	3,912
のれん	5,080	2,978
リース資産	197	232
その他の無形固定資産	865	1,176
退職給付に係る資産	10,839	7,696
繰延税金資産	3,275	7,598
支払承諾見返	60,310	63,881
貸倒引当金	△72,470	△67,361
資産の部合計	17,280,071	16,172,700
負債の部		
預金	13,138,524	13,455,219
譲渡性預金	64,079	58,506
コールマネー及び売渡手形	318,920	162,020
売現先勘定	21,123	10,430
債券貸借取引受入担保金	288,815	313,271
特定取引負債	651	266
借入金	2,608,500	1,352,450
外国為替	647	735
信託勘定借	4,514	5,230
その他負債	125,967	119,823
退職給付に係る負債	3,703	3,407
役員退職慰労引当金	123	83
偶発損失引当金	943	1,063
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,385
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	13,909	7,759
再評価に係る繰延税金負債	4,984	4,941
支払承諾	60,310	63,881
負債の部合計	16,657,226	15,560,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	125,128	119,778
利益剰余金	359,045	374,971
自己株式	△852	△675
株主資本合計	554,215	564,969
その他有価証券評価差額金	56,225	37,152
繰延ヘッジ損益	325	△195
土地再評価差額金	7,791	7,694
退職給付に係る調整累計額	338	△1,419
その他の包括利益累計額合計	64,680	43,231
新株予約権	500	416
非支配株主持分	3,449	3,594
純資産の部合計	622,845	612,212
負債及び純資産の部合計	17,280,071	16,172,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
経常収益	177,793	187,883
資金運用収益	104,798	109,113
貸出金利息	82,573	82,662
有価証券利息配当金	16,353	20,763
コールローン利息及び買入手形利息	5	372
買現先利息	—	△9
債券貸借取引受入利息	—	43
預け金利息	5,504	4,795
その他の受入利息	362	485
信託報酬	36	30
役務取引等収益	39,571	40,235
特定取引収益	1,627	860
その他業務収益	20,067	18,872
その他経常収益	11,692	18,771
その他の経常収益	11,692	18,771
経常費用	147,512	161,490
資金調達費用	1,485	9,625
預金利息	432	874
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△62	791
売現先利息	9	390
債券貸借取引支払利息	390	5,444
借入金利息	69	534
その他の支払利息	642	1,589
役務取引等費用	15,455	14,508
その他業務費用	19,660	35,892
営業経費	87,273	83,683
その他経常費用	23,635	17,780
貸倒引当金繰入額	12,874	830
その他の経常費用	10,761	16,949
経常利益	30,281	26,392
特別利益	3,991	45
固定資産処分益	99	45
退職給付制度改定益	3,891	—
特別損失	1,039	707
固定資産処分損	622	408
減損損失	414	286
その他	2	11
税金等調整前当期純利益	33,233	25,731
法人税、住民税及び事業税	11,656	3,056
法人税等調整額	890	1,117
法人税等合計	12,547	4,174
当期純利益	20,685	21,557
非支配株主に帰属する当期純利益	158	121
親会社株主に帰属する当期純利益	20,526	21,435

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,685	21,557
その他の包括利益	△21,974	△21,327
その他有価証券評価差額金	△24,707	△19,118
繰延ヘッジ損益	386	△521
退職給付に係る調整額	2,324	△1,757
持分法適用会社に対する持分相当額	21	69
包括利益	△1,288	229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,474	83
非支配株主に係る包括利益	185	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723
当期変動額					
剰余金の配当			△5,882		△5,882
親会社株主に帰属する当期純利益			20,526		20,526
自己株式の取得				△8,606	△8,606
自己株式の処分		0		155	156
自己株式の消却		△8,778		8,778	—
土地再評価差額金の取崩			297		297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,777	14,942	327	6,492
当期末残高	70,895	125,128	359,045	△852	554,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504
当期変動額								
剰余金の配当								△5,882
親会社株主に帰属する当期純利益								20,526
自己株式の取得								△8,606
自己株式の処分								156
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,712	386	△297	2,324	△22,298	△38	185	△22,151
当期変動額合計	△24,712	386	△297	2,324	△22,298	△38	185	△15,659
当期末残高	56,225	325	7,791	338	64,680	500	3,449	622,845

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	125,128	359,045	△852	554,215
当期変動額					
剰余金の配当			△5,606		△5,606
親会社株主に帰属する当期純利益			21,435		21,435
自己株式の取得				△5,375	△5,375
自己株式の処分		21		181	202
自己株式の消却		△5,371		5,371	－
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5,349	15,926	177	10,753
当期末残高	70,895	119,778	374,971	△675	564,969

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,225	325	7,791	338	64,680	500	3,449	622,845
当期変動額								
剰余金の配当								△5,606
親会社株主に帰属する当期純利益								21,435
自己株式の取得								△5,375
自己株式の処分								202
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,072	△521	△97	△1,757	△21,448	△83	145	△21,386
当期変動額合計	△19,072	△521	△97	△1,757	△21,448	△83	145	△10,633
当期末残高	37,152	△195	7,694	△1,419	43,231	416	3,594	612,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,233	25,731
減価償却費	6,682	5,984
減損損失	414	286
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△17
貸倒引当金の増減 (△)	9,738	△5,109
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	188	119
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,755	3,143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137	△296
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68	△40
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△134	△109
資金運用収益	△104,798	△109,113
資金調達費用	1,485	9,625
有価証券関係損益 (△)	743	8,678
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△18	△20
為替差損益 (△は益)	△13,380	△18,500
固定資産処分損益 (△は益)	522	363
特定取引資産の純増 (△) 減	△46	1,234
特定取引負債の純増減 (△)	302	△385
貸出金の純増 (△) 減	△142,837	△340,180
預金の純増減 (△)	413,849	316,695
譲渡性預金の純増減 (△)	△158	△5,573
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	222,530	△1,256,050
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△9,291	4,131
コールローン等の純増 (△) 減	△19,962	△19,914
コールマネー等の純増減 (△)	34,855	△167,592
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△18,972	24,455
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,242	7,652
外国為替 (負債) の純増減 (△)	200	88
信託勘定借の純増減 (△)	1,571	716
資金運用による収入	87,995	88,889
資金調達による支出	△1,615	△9,258
その他	△22,891	△24,038
小計	471,354	△1,456,304
法人税等の支払額	△8,941	△10,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,413	△1,466,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△963,265	△437,538
有価証券の売却による収入	680,813	622,709
有価証券の償還による収入	192,934	169,082
金銭の信託の増加による支出	△20,543	△20,632
金銭の信託の減少による収入	20,462	20,498
投資活動としての資金運用による収入	16,371	20,783
有形固定資産の取得による支出	△8,170	△5,184
有形固定資産の売却による収入	372	77
無形固定資産の取得による支出	△1,629	△2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,653	367,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,882	△5,606
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△8,606	△5,375
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,488	△10,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,308	△1,109,810
現金及び現金同等物の期首残高	5,086,143	5,451,451
現金及び現金同等物の期末残高	5,451,451	4,341,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	87,867	71,637	159,505	20,145	179,650	△1,856	177,793
セグメント間の内部経常収益	1,131	1,345	2,476	4,308	6,785	△6,785	—
計	88,998	72,983	161,982	24,453	186,435	△8,641	177,793
セグメント利益	13,102	8,770	21,873	2,302	24,176	△3,649	20,526
セグメント資産	10,178,190	7,065,244	17,243,435	94,854	17,338,290	△58,218	17,280,071
セグメント負債	9,808,584	6,842,923	16,651,508	64,994	16,716,502	△59,276	16,657,226
その他の項目							
減価償却費	3,787	2,650	6,438	243	6,682	0	6,682
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	57,473	49,928	107,401	239	107,641	△2,842	104,798
資金調達費用	1,142	308	1,450	332	1,783	△297	1,485
持分法投資利益	—	—	—	—	—	24	24
特別利益	18	3,973	3,991	—	3,991	—	3,991
固定資産処分益	18	81	99	—	99	—	99
退職給付制度改定益	—	3,891	3,891	—	3,891	—	3,891
特別損失	854	162	1,016	2	1,019	20	1,039
固定資産処分損	477	144	622	—	622	—	622
減損損失	376	17	394	—	394	20	414
その他	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	6,972	4,614	11,586	1,123	12,709	△162	12,547
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	303	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,015	2,712	9,727	102	9,830	△11	9,818

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,856百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,581百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△275百万円であり、ます。

- (2) セグメント利益の調整額△3,649百万円には、セグメント間取引消去△999百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△396百万円、持分法投資利益24百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△158百万円及び事業セグメントに配分していない費用△16百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△58,218百万円、セグメント負債の調整額△59,276百万円、資金運用収益の調整額△2,842百万円及び資金調達費用の調整額△297百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (4) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 - (6) 持分法投資利益の調整額24百万円は、持分法投資利益全額であります。
 - (7) 減損損失の調整額20百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (8) 税金費用の調整額△162百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 - (9) 持分法適用会社への投資額の調整額303百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 - (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額、セグメント間相殺消去額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	96,171	75,641	171,812	19,605	191,418	△3,534	187,883
セグメント間の内部経常収益	1,045	1,309	2,354	3,750	6,105	△6,105	—
計	97,217	76,950	174,167	23,355	197,523	△9,639	187,883
セグメント利益	14,314	8,711	23,026	1,813	24,839	△3,404	21,435
セグメント資産	9,477,305	6,655,698	16,133,004	96,128	16,229,133	△56,432	16,172,700
セグメント負債	9,107,387	6,442,887	15,550,275	64,757	15,615,032	△54,544	15,560,488
その他の項目							
減価償却費	3,379	2,375	5,754	233	5,988	△4	5,984
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	58,236	51,858	110,095	261	110,357	△1,243	109,113
資金調達費用	7,245	2,331	9,576	315	9,892	△266	9,625
持分法投資利益	—	—	—	—	—	17	17
特別利益	41	3	45	—	45	—	45
固定資産処分益	41	3	45	—	45	—	45
退職給付制度改定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	431	268	700	0	700	6	707
固定資産処分損	133	268	402	—	402	6	408
減損損失	286	—	286	—	286	—	286
その他	11	—	11	0	11	—	11
税金費用	△171	3,479	3,308	934	4,242	△67	4,174
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	391	513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,647	3,501	7,149	258	7,407	△11	7,395

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△3,534百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△3,421百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△113百万円であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△3,404百万円には、セグメント間取引消去△993百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△164百万円、持分法投資利益17百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△121百万円及び事業セグメントに配分していない費用△39百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△56,432百万円、セグメント負債の調整額△54,544百万円、資金運用収益の調整額△1,243百万円及び資金調達費用の調整額△266百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であ

- ります。
- (6) 持分法投資利益の調整額17百万円は、持分法投資利益全額であります。
 - (7) 固定資産処分損の調整額6百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (8) 税金費用の調整額△67百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 - (9) 持分法適用会社への投資額の調整額391百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 - (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,539円12銭	4,491円95銭
1株当たり当期純利益	147円47銭	159円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146円95銭	158円63銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 20,526	21,435
普通株主に帰属しない金額	百万円 1,208	1,047
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 564	483
うち中間優先配当額	百万円 644	564
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 19,318	20,388
普通株式の期中平均株式数	千株 130,994	128,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 461	449
うち新株予約権	千株 461	449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 622,845	612,212
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 42,113	36,723
うち新株予約権	百万円 500	416
うち非支配株主持分	百万円 3,449	3,594
うち優先株式発行金額	百万円 37,600	32,228
うち優先配当額	百万円 564	483
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 580,731	575,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株 127,939	128,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。